

緊急事態宣言継続

現場を応援する人員増を！
環境整備を！

緊急事態宣言が延長されました。全教豊中は緊急事態宣言が延長される前の5月10日に市教委に緊急の申し入れをおこないました。

新型コロナウイルス感染者が若者にも拡大しています。大阪は一〇〇%変異株になっているといわれています。豊中市内における感染者も連日多数でています。

大阪では今、重症になっても病院に入ることができないような「医療崩壊」の事態がテレビ・新聞などで報道されています。

学校現場も緊急事態宣言

によって、これまで以上の安心・安全な取り組みが求められています。

今、国や大阪府、豊中市の教育行政が行うべきことは、学校現場の子どもや教職員の安全を守り、長期間コロナ禍で苦しむ子どもたちの心のケアを行うなど、子どもを中心にした教育施策だと考えます。

全教豊中教組は、子どものいのちと健康を守ることが最優先に、下記に記した緊急の申し入れを行いました。

学校現場

人がたりない！

コロナ感染が広がる前でも、長時間労働は問題でした。しかし、コロナ禍、それが深刻になっています。

- ・緊急事態宣言が出され、8時過ぎから教室へあがり入室前の検温をチェック。
- ・放課後の教室の消毒作業、トイレ清掃。
- ・共有使用物の消毒等

市内各学校から、様々な実態が寄せられています。

スクールサポートスタッフ、ICT支援員等の配置がされています。しかし、十分とは言えません。教員でなくともできるプール清掃等の業務については委託を要望しました。



- 1、教職員、子どもたちが必要なときにすぐ PCR 検査が受けられるよう、保健所と連携しながら、機敏な体制を取ること。
- 2、40人の学級定数としていることで日常の学校生活での3密が避けがたい今の状況を、改善するために必要な措置を講じること。
- 3、対面及び在宅での「オンライン」授業を実施する場合に必要な人員・物的条件整備を学校現場の声を聞いてすすめること。
- 4、スクール・サポートスタッフ等コロナ感染対応に必要な人員をさらに確保すること。
- 5、心のケア、学力保障をするための人員を配置すること。
- 6、夏季プールについて学校まかせにせず、市教委として責任のある方向性を早急に示すこと。また、教職員へ負担をかけずにプールの清掃・機械点検をおこなうこと。
- 7、一学期実施予定の宿泊行事について、学校まかせにせず市教委として延期の判断をすること。
- 8、学校内における感染リスク軽減のための、環境整備をおこなうこと。
- 9、校区内の教育機関でクラスターが発生した場合、教育委員会として校区内の学校に知らせること。
- 10、コロナ感染がおさまらない中、必要以上に子どもたちに精神的な負荷をかける「すすくテスト」「チャレンジテスト」を中止するように大阪府に要望すること。

「全国学力テスト」、 「すすくウオッチ」は中止を！

緊急事態宣言で
授業もまともに
できないのに
テストはやるってさ



Twitterでも行います！
5月13日(水)～5月24日(月)

「#全国学力テストは中止して
ください」を付けてツイートを！

#全国学力テストは中止してください



ありえへん

「全国学力テスト」「すすくウオッチ」(今年から小学校5年生、6年生を対象にした大阪府独自のテスト)が近づいてきました。行事等が相次いで中止となっている中、国も府も豊中市もテストだけは別扱いで予定通り5月27日に行おうとしています。

今、ネット署名として「Change.org」で「緊急事態宣言下の『全国学力テスト』

○諸外国はどうなっている！ — 教職員の働き方

『教育法』No.208が特集「世界の教員の働き方」を特集しています。

イギリスでは

イギリスの文科省にあたる教育省が発行する教員の勤務条件に関する文書には、次のようなことは「教員がすべきではない業務」と明記されています。実際、学校を構成する教職員も教員と支援教員がほぼ同数となっています。教員とほぼ同数の支援教員・職員がこれらの業務を担っているわけです。

教員の業務は児童生徒への教授活動に重点化されているとしています。

- ・ 出席確認と連絡
- ・ 資料等の印刷
- ・ パソコンでの文書作成
- ・ 学級名簿の作成
- ・ 教室内の掲示
- ・ 試験結果の処理(分析活用は求められる)
- ・ 提出物の整理
- ・ ICT機器のトラブル対応や修理
- ・ 会議などの議事録の作成
- ・ 児童生徒のデータ入力

季刊『教育法』No.208
高橋望群馬大学大学院准教授

イギリス 学校における正規教職員数(2019年)

教員	453,813	
補助教員	265,167	
事務員	89,146	事務職員等
補助院	82,997	給食時担当、清掃員、施設管理員等
技術員	20,206	ICT専門職員、芸術・技術家屋など専門職員等
その他	34,475	図書室職員、養護職員、福祉や生活支援の専門職員等
	945,804	

と大阪府独自テストの強行はやめてください」が始められています。
発信者 子どもをテストで追いつめるな！市民の会
宛先 文科大臣 大阪府教育長 大阪市教育長

- 委託先 内田洋行
- 予算 2億9800万円
- 選定委員
・佐久間 敦史(大阪教育大)
・森口 佑介(京都大学)

ネット署名へのQRコード



3億円！
すすくウオッチ実施に

久保田 有子(ヒヤマ・クボタ法律事務所)
テスト(すすくウオッチ)実施から結果返却までの期間も長く、答案そのものも返却されません。(個人票として返却)実際の指導に生かすことはほぼ困難にもかかわらず、各学校での対応を府教委は求めています。

TOPIC 気候危機

バイデン米大統領が4月オンラインで開催した気候変動サミット。日本も「30年度までに13年度比46%削減」(これまでは26%)を打ち出しました。

国際的には「パリ協定」で確認された気温上昇「2度未満、できれば1.5度」に抑えるという目標があります。今回のサミットでの目標を各国が達成したとしても世界の平均気温は産業革命前より今世紀末には2.9度上昇するという分析をドイツの研究者が発表しています。「地球が火事！」といえる気候危機の状況を真剣にとらえ、今、手を打たなければなりません。

環境省「COOL CHOICE」
「2100年未来の天気予報」

1.5度目標達成時の未来と未達成時の未来の動画

各10分18秒
8分30秒

